

自治労・東学ニュース

東京都学校事務職員労働組合（東学） 新宿区西新宿2-8-1 都庁第2本庁舎32階
（終戦記念日特集号） 2024年8月16日 NO.688

日本の敗戦から79年、 無謀な戦争を繰り返すのではなく、「再び同じ過ちを繰り返さない」と行動すべき

「今日の我が国の平和と繁栄は、戦没者の皆様の尊い命と苦難の歴史の上に築かれたものであることを片時も忘れません。いまだ悲惨な争いが絶えることない世界にあって、人間の尊厳を中心にすえながら、世界が直面する様々な課題の解決に取り組み、国の未来を切り開いていきます」「戦争の惨禍を二度と繰り返さない。戦後79年がたちますが、歳月がいかに流れても、この決然たる誓いを世代を超えて継承し、貫いていきます」「いまだ悲惨な争いが絶えることのない世界にあって、我が国は『法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序』の維持・強化をすべく、人間の尊厳を中心にすえながら、世界が直面する様々な課題の解決に全力で取り組み、国の未来を開いていきます」（岸田首相）。

終戦記念日の岸田首相の[不戦の誓い]は、何とむなしなことでしょうか。日本とアメリカの共同軍事演習、ミサイルの共同生産力強化、艦船や航空機の維持整備など、日本はアメリカ軍との指揮・統制の一体化に向けて動き出しています。防衛費を倍増し、先制敵基地攻撃能力の保有、殺傷能力のある武器輸出の解禁。そのための大增税。「戦争の惨禍を二度と繰り返さない」という岸田首相の言葉が、むなく聞こえます。

広島・長崎への原爆投下から79年 唯一の 戦争被爆国として核兵器のない世界の実現を

アメリカによる広島・長崎への原爆投下から79年を迎えました。ロシアのウクライナ侵略、イスラエルのパレスチナ自治区ガザへの攻撃が続き、核軍縮の進まない中での平和記念式典でした。核兵器を持つことで、相手の国に攻撃を思いとどまらせる、という「核抑止論」。ロシアはウクライナ侵略で核兵器使用で威嚇し、中国や北朝鮮は核戦力増強を進めています。これまでに核兵器禁止条約への署名・批准した国・地域は、90か国を超えています。広島と長崎は、日本がこの核兵器禁止条約へのオブザーバー参加し、一刻も早く締約国になることを求めています。

「我々には平和が必要であり、軍備競争を停止し、核の恐怖を止め、核兵器を根絶し、地域紛争の政治的解決を執拗に追求する」（ゴルバチョフ元ソ連大統領）。「心を一つに行動を起こせば、核抑止力に依存する為政者に政策転換を促すことができるはずです」（松井広島市長）。

長崎は、今回、イスラエルを平和式典に招待しませんでした。そのことによって、アメリカなどの主要6か国の大使が平和式典を欠席するという事態となりました。アメリカなどの主張は、侵略したロシアと自衛のために闘っているイスラエルを同列に扱うべきではない、という態度です。平和式典は、核兵器をなくして平和をつくろうという式典。核兵器保有国こそ被爆の実態を知ってもらうことが必要です。核兵器に反対し、平和をつくるためにも、すべての国を招待することが必要なのではないのでしょうか。

日本政府は核兵器禁止条約への署名・批准を

日本では、アメリカの「核の傘」に入っている以上、核兵器禁止条約へのオブザーバー参加も無理である（岸田首相）。しかし、日本と同じように「核の傘」に入っているドイツやオーストラリアなどは、オブザーバー参加しています。日本は、唯一の戦争被爆国です。そして、岸田首相は広島県という被爆地出身で、「核廃絶」がライフワークなどと言っていました。そんな首相が、平和式典などで、「核廃絶」などと言っても、まったく説得力がありません。言っていることと、やっていることが、違い過ぎます。

ノーモア・ヒロシマ ノーモア・ナガサキ
ノーモア・ヒバクシャ

「すごいぞ、ニッポン」パリ・オリンピックでの過去最多のメダル獲得の裏には

17日間のパリ・オリンピックが、8月11日に終了しました。大会では、32競技329種目が実施され、約1万5千人の選手が参加しました。日本は、409選手が登録した日本選手団は、金メダル20個、銀メダル12個、銅メダル13個と、合計45個の過去最多のメダル（海外での大会）を獲得しました。世界最大の運動会（サッカーのワールドカップや世界選手権などの国際大会と違い理想や理念を掲げている）です。

大会期間中も、ロシアのウクライナ侵略は続き、イスラエルのガザ攻撃も、やまなかったです。ロシアとその同盟国ベラルーシは、国としての参加が認められず、個人資格の選手のみ出場が認められました。イスラエルは、平然と国として参加していました。このロシアとイスラエルに対する対応の違いは、ダブルスタンダード（二重基準）として、批判もされています。「オリンピックが平和をつくり出せないことは、分かっている。しかし、世界に影響を与える『平和の文化』をつくり出すことは、できる」（バハハ会長）。

コロナ禍で実施された、3年前の東京大会。大会費用を莫大な金額に膨れ上がらせ、買収疑惑や談合疑惑もありました。オリンピックは、政治とは無縁ではられません。時の政権による政治利用、政権浮揚や国威発揚など、政治に利用されてきた歴史もあります。

メダリストには、報奨金が支払われるという。金メダルで5百万円、銀メダルで2百万円、銅メダルで百万円。他に、各競技団体が独自に支払っているものもあるという。しかし、日本国民に多大な感動と勇気を与えてくれた割には、金額が少ないのではないだろうか。メダル獲得までの奮闘と努力の価値は、5百万円程度のものなのだろうか。

実質賃金が27カ月ぶりに増加に転じる ボーナス（賞与）の大幅増加が影響

物価の上昇を考慮した働く者1人あたりの実質賃金は、前年6月より1.1%増え、2022年3月以来、27カ月ぶりに増加に転じました。2024年春闘での賃上げに加え、ボーナス（賞与）の大幅増が影響しました。名目賃金は、4.5%増の49万8884円で、30カ月連続で増えました。6月の消費者物価指数は、3.3%で、この物価上昇分を差し引いた実質賃金も1.1%増となりました。ボーナス（賞与）は、7.6%増の21万4542円で、現金給与総額を大きく押し上げました。